

# 自 己 評 価 報 告 書

2021 年 5 月 1 2 日現在

埼玉ベルエポック製菓調理専門学校

2021 年 5 月 12 日作成

# 目 次

|                                 |            |                           |            |
|---------------------------------|------------|---------------------------|------------|
| <b>1 学校の概要等</b> .....           | <b>1</b>   | 2-4 運営組織.....             | 1 8        |
| 学校の概要 .....                     | 1          | 2-5 人事・給与制度.....          | 2 0        |
| 自己点検・自己評価に対する姿勢 .....           | 3          | 2-6 意思決定システム .....        | 2 1        |
| 学校関係者評価委員会の構成と意義 .....          | 4          | 2-7 情報システム .....          | 2 2        |
| 教育理念 .....                      | 5          | <b>基準 3 教育活動</b> .....    | <b>2 3</b> |
| 学校の目標（今後 5 年間） .....            | 6          | 3-8 目標の設定.....            | 2 4        |
| 学校組織の整備 .....                   | 7          | 3-9 教育方法・評価等.....         | 2 5        |
| 学校組織の整備 .....                   | 8          | 3-10 成績評価・単位認定等.....      | 2 8        |
| 本年度の重点課題 .....                  | 1 1        | 3-11 資格・免許取得の指導体制.....    | 2 9        |
| <b>基準 1 教育理念・目的・育成人材像</b> ..... | <b>8</b>   | 3-12 教員・教員組織.....         | 3 0        |
| 1-1 理念・目的・育成人材像 .....           | 1 3        | <b>基準 4 学修成果</b> .....    | <b>3 2</b> |
| <b>基準 2 学校運営</b> .....          | <b>1 5</b> | 4-13 就職率 .....            | 3 3        |
| 2-2 運営方針.....                   | 1 6        | 4-14 資格・免許の取得率 .....      | 3 4        |
| 2-3 事業計画.....                   | 1 7        | 4-15 卒業生の社会的評価 .....      | 3 5        |
|                                 |            | <b>基準 5 学生支援</b> .....    | <b>3 6</b> |
|                                 |            | 5-16 就職等進路.....           | 3 7        |
|                                 |            | 5-17 中途退学への対応 .....       | 3 8        |
|                                 |            | 5-18 学生相談.....            | 3 9        |
|                                 |            | 5-19 学生生活.....            | 4 1        |
|                                 |            | 5-20 保護者との連携.....         | 4 3        |
|                                 |            | 5-21 卒業生・社会人.....         | 4 4        |
|                                 |            | <b>基準 6 教育環境</b> .....    | <b>4 6</b> |
|                                 |            | 6-22 施設・設備等 .....         | 4 7        |
|                                 |            | 6-23 学外実習、インターンシップ等 ..... | 4 9        |

|                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| 6-24 防災・安全管理.....                    | 5 1        |
| <b>基準 7 学生の募集と受入れ .....</b>          | <b>5 3</b> |
| 7-25 学生募集活動 .....                    | 5 4        |
| 7-26 入学選考.....                       | 5 6        |
| 7-27 学納金 .....                       | 5 8        |
| <b>基準 8 財 務 .....</b>                | <b>5 9</b> |
| 8-28 財務基盤.....                       | 6 0        |
| 8-29 予算・収支計画.....                    | 6 2        |
| 8-30 監査.....                         | 6 3        |
| 8-31 財務情報の公開.....                    | 6 4        |
| <b>基準 9 法令等の遵守 .....</b>             | <b>6 5</b> |
| 9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....              | 6 6        |
| 9-33 個人情報保護 .....                    | 6 7        |
| 9-34 学校評価.....                       | 6 8        |
| 9-35 教育情報の公開.....                    | 7 0        |
| <b>基準 10 社会貢献・地域貢献 .....</b>         | <b>5 9</b> |
| 10-36 社会貢献・地域貢献 .....                | 7 2        |
| 10-37 ボランティア活動.....                  | 7 4        |
| <b>4 2019年度重点目標達成についての自己評価 .....</b> | <b>7 5</b> |

# 学校の概要

## 1. 学校の設置者

埼玉ベルエポック製菓調理専門学校は学校法人東京滋慶学園が設置しています。

学校法人東京滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する滋慶学園グループの構成法人です。

## 2. 開校の目的

我々、埼玉福祉学園は 1996 年に専門学校を開校して以来、地域の社会に貢献する人材の養成を学園の使命として、一貫して活動してまいりました。

人々の生活全般における安心と安全の実現を支援する人材の養成に携わる中で、昨今社会問題ともなっている、食の分野における安心と安全の実現にかかわる人材を県内で学ぶ人材養成施設の設立を願う業界人や業界団体の要請も強くなってまいりました。

埼玉ベルエポック製菓調理専門学校では、食の安全性・衛生管理に関する啓蒙指導に重点をおいた知識教育に加え、顧客の多様な個性に対応できる（＝現場力）を、実習教育を主体としたカリキュラムによって養成することを通して、即戦力として業界で活躍できる「食と健康の総合コーディネーター」を育成します。

また、職業人教育が本旨である専門学校として、国内だけでなく海外の企業との交流も積極的に行い、現場で即戦力として活躍するために必要な資質、すなわち、感性・創造力・コミュニケーション力・情報力を有する人材の育成を教育目標とし、若者から高齢者まで幅広い世代の人々が身体とともに健やかに生きてゆける社会に貢献します。

# 学校の概要

## 3. 校長名、所在地、連絡先

学校長 青木 猛正      所在地 埼玉県さいたま市大宮区仲町3-25      連絡先 048 (644) 9000

## 4. 学校の沿革、歴史

- 2010年 学校法人埼玉福祉学園 埼玉ベルエポック製菓専門学校を開校  
パティシエ科 開講  
厚生労働省より製菓衛生師養成施設の指定を受ける
- 2012年 厚生労働省より製菓衛生師通信課程の指定を受ける  
製菓衛生師科、パティシエ科Ⅱ部、カフェ・スイーツ科Ⅱ部 開講
- 2013年 埼玉県より校名を「埼玉ベルエポック製菓調理専門学校」への変更を受理される  
厚生労働省より調理師養成施設の指定を受ける  
調理師科、カフェ・スイーツ科 開講
- 2014年 パティシエ科が職業実践専門課程の認定を受ける
- 2015年 調理師科が職業実践専門課程の認定を受ける
- 2017年 カフェ・スイーツ科Ⅱ部をカフェ・スイーツ&フード科に名称変更
- 2019年 パティシエ科を製菓衛生師科、カフェ・スイーツ科をカフェ総合科1年制に名称変更  
パティシエ科 開講
- 2021年 法人合併により、設置者が学校法人埼玉福祉学園から学校法人東京滋慶学園に変更

## 5. その他の諸活動に関する計画（防災計画）

避難・防災訓練：毎年4～6月に実施（埼玉福祉保育医療専門学校と合同で実施）

AED研修：毎年9月に職員を対象に実施

# 自己点検・自己評価に対する姿勢

2005 年 3 月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校を持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。一人ひとりを目指す職業に向けて専門的にも人間的にも一定のゴールに向けて育成する教育、つまり**職業人教育※は、専門学校においてのみ可能なこと**です。

本校は、一人ひとりが目標を達成できるよう、職業人教育の正しい目標設定と目標に到達させる教育システム※の開発に取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図って行いきます。

※ 職業人教育 職業人教育を我々は以下のように定義します。

職業人=キャリア教育+専門職業教育

キャリア教育とは、職業人として必要な基礎的な知識・技能・態度の教育

専門職業教育とは、特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

※ **教育システム** 広義の教育システムを「養成目的と教育目標」（養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標）、「目標達成プロセス」（カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス）、「目標達成素材」（教科書、教材、教育技法）、「目標達成支援人材」（担任、専任講師、非常勤講師）、「評価基準」（透明性、公平性、競争性）の 5 要素で考えています。

## 学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動そのものの質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生保護者、卒業生、関係業界、高等学校、地域住民、自治体関係部局などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、**地域における学校関係者と学校との連携強化**を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

# 教育理念

## ① 実学教育

各々の業界で活躍するため、その業界で仕事をするための基本的技術・知識を学びます。

また、資格を取得する必要がある場合は、それに合格しうる技術・知識を習得してもらうことを何より大切と考えています。即戦力となる為に学力（技術力・知識力）を磨くわけです。一時間といえども無駄な授業はありません。まず、出席すること、そして授業に没頭することが大切です。

## ② 人間教育

いかに技術的に優れていても人間性に欠けていたら決して信頼される人間にはなりません“今日も笑顔であいさつを”の標語が学内のいたるところに掲示されており、笑顔のあいさつから一日を始めることを大切にしています。

授業・研修等の種々のカリキュラムを通じて「人の大切さ」の精神を育み、心の問題を考え社会人としての基本的なマナーはもちろん、ビジネスマインドをしっかり持ち、社会人としての身構え、心構えをしっかり持った人材の育成に力をいれています。

また、社会的に自立するために必要とされる知識・技術・態度・考え方を身に付け、その時の役割に応じた求められる行動を習慣化できるように学ぶキャリア教育の実践にも力を入れています。

## ③ 国際教育

グローバル社会では、あらゆるジャンルにおいて外国の方々とビジネスをすることが普通のこととなるでしょう。また、インターネットを通じたコミュニケーション国際化＝英会話とのみ考えるのではなく、コミュニケーションの手段として英会話（英語理解力）は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考えることも大切なことです。同時に自国のこと（歴史・文化・伝統）、自分のことを良く知り主張できることも大切です。つまり国際的な感性を学び知ることの方がもっと大切です。

留学生との交流・海外研修・英会話授業・インターネット利用等を通じて国際性を高め、国際的な感性を身につけてもらうことを建学の理念としています。



# 学校の目標

## 5カ年の目標(2020年度から2024年度までの5年間に、以下の目標を達成します)

1. 進級率を95%にする。
2. 専門就職率95%以上を毎年継続する(※1)
3. 1年以内の離職者を0にする(※2)

### ※1 専門就職

学科、コースで学んだ専門性を活かすことができる就職先

### ※2 1年以内の離職

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職した者

## 目標の意図

1. 専門学校の中退がきっかけでニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。また、中退は学生個人の問題に帰属するととらえず、私たちの教育力、学生の支援力に課題があるにとらえ、教育力の向上に取り組んでいます。
2. 学生が学んだ専門性を活かした就職ができるかが専門学校の教育力の価値になると考えています。単なる就職ではなく、専門就職にこだわり、データを公表しています。専門就職率という用語は本校独自のものであり、他の大学、専門学校を含めてデータを公表している学校はまだ少ないと言えます。
3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人のやりたいこと、適性が合わなかった可能性が高く、学校のキャリア支援に問題があると言えます。このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア支援を徹底して行なっています。

## 目標を達成するための方策

### 1. 教育

多様な学生を育成できる「プロ担任の育成」、学科ごとのフロー型キャリア教育システムの構築

### 2. 就職

業界とのミスマッチをなくした就職支援、研修・講習会・勉強会など業界を巻き込んだ就職サポート

### 3. 広報・学生サービスセンター

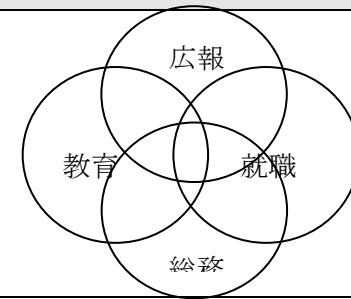
本校の強みである教育内容や学校生活を入学希望者に理解しやすい表現や媒体を利用して広く情報を伝える。また、一人ひとりに合わせた入学前教育として早期から職業教育の展開、学費サポートシステム確立による学生の就学サポートの充実を図る

# 学校組織の整備

## ①サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、企画、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化するものがあります。

機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。



## ②職務分掌

|     |             |                                                                                                                                  |
|-----|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理事会 | グループ総長      | 滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。                                                                                                       |
|     | 法人理事長       | 滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。                                                                                       |
|     | 常務理事        | 滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。                                                                                             |
|     | 学校長         | 建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。                                                                                                 |
|     | 副学校長        | 学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。                                                                                           |
|     | 運営本部長       | 常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。                                                                                   |
| 教職員 | 事務局長        | 学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。                                                                                         |
|     | 教務部長        | 学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。                                                                                         |
|     | 学部長・学科長     | 学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。                                                                                              |
|     | FDC         | ’(Faculty Development Coordinator)<br>各学校毎に教育力【1. 計画:カリキュラム 2. 運営:授業 3. 評価:試験フィードバック】向上のための教育改革項目について分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言する。 |
|     | 広報センター長     | 学校広報目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。                                                                                 |
|     | キャリアセンター長   | 学校就職目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。                                                                                 |
|     | 学生サービスセンター長 | 学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上のための責任を負う。                                                               |
|     | スタッフ職       | 個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。                                      |

# 学校組織の整備

## ③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

### 1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

**学習グループの推奨** 学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学部、学科、センターがあります。5 名内外のメンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

### 2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

**自問自答** 会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えと、なぜ自分はそう考えるのかを問い詰めてから参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく、自問です。考え、調べ、学ぼうとする個の力を育成するのがねらいです。

**対話(ダイアログ)** 主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

**探求(根拠を問う)の推奨** 問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう、心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

#### 会議のシステム

#### グループ会議

【グループ戦略会議】 月 1 回

【分野戦略会議】 月 1 回

#### 学内会議

【全体会議】 月 1 回 全教職員

【運営会議】 月 1 回 運営本部長、局長、部長、学科長、センター長

【教務会議】 月 2 回 教務スタッフ

【広報会議】 月 2 回 広報センター・学科広報メンバー

【TBM (Tool Box Meeting)】 朝礼、終礼、他適宜

## 学校組織の整備

### ④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

| 方法                 | 目的                                                                                         | 実施回数 | 主催者          | 対象者        |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|------------|
| 常務会                | 滋慶学園グループ運営の最高決議機関                                                                          | 7回／年 | 総長           | 常務理事・指名者   |
| グループ戦略会議           | グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。                          | 6回／年 | 常務理事         | 本部長・指名者    |
| 運営会議               | グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。                              | 1回／月 | 事務局長         | 部署リーダー     |
| 全体会議               | 建学の理念、4つの信頼を基に第6期5ヶ年計画と2018年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。学科部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。 | 1回／月 | 事務局長         | 全教職員       |
| 部署別会議              | 各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。                                                           | 2回／月 | 部署リーダー       | 全教職員       |
| プロジェクト             | 事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。                                                                    | 適宜   | リーダー         | プロジェクトメンバー |
| ミーティング             |                                                                                            |      |              |            |
| O・N・O ※            | 相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をする事により、スタッフ、トレーナーへノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。                | 適宜   | マネージャー・トレーナー | スタッフ/トレーナー |
| 講師 O・N・O           | 教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。                                                   | 1回／年 | 事務局長・教務部長    | 講師         |
| TBM(ツールボックスミーティング) | 問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。                                                                  | 適宜   | 教職員          | 関係教職員      |
| 朝礼・終礼              | お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする                                                                     | 毎日   | 事務局長         | 全教職員       |
| E・メール              |                                                                                            |      |              |            |
| 議題・議事録             | 議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する                                          | 適宜   | 議長・書記        | 参加メンバー全員   |

※ O・N・O ONE・ON・ONEの略 1対1の面談

## 学校組織の整備

### ⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称 JESC、以下 JESC という)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加する JESC の主な研究、研修活動には以下のものがあります。

|                      |                                                                                                         |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 滋慶教育科学学会             | 滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。                                       |
| J E S C 教育部会 食文化教育部会 | 食文化に関連する学科、コースを設置している学校で部会活動を行なっています。活動内容は、グループコンテスト運営、情報収集、資格試験データ分析・データ管理、講師、実習、求人の相互活用、模擬試験問題作成などです。 |
| 教務マネジメント研修           | 教務マネジメントに携わるマネージャーを対象に研修を行ない、教務マネジメント力の向上を目指しています。                                                      |
| 教職員カウンセラー研修          | すべての担任と、直接学生と接点を持つ前教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。         |
| OJT トレーナー研修          | 新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます                                                               |
| 新入職者研修               | 学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽めるよう研修を行なっています。                                         |

### ⑥学内研修体制

私たちの学校は、学内において学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

|             |                                                                        |
|-------------|------------------------------------------------------------------------|
| スタート研修      | 学園グループ、学校の 5 ヶ年の計画を理解したうえで、単年度の事業計画を落とし込み、各部署、個人の単位まで目的、目標、行動計画を作成します。 |
| 教務研修        | 担任のクラス運営、学生支援力を高めるための研修を行なっています。                                       |
| 広報(入学前教育)研修 | 広報は入学前教育の考え方をもとに、学生募集や受験生のサポートなど、一人ひとりの適正に合わせた進路指導ができるよう研修しています。       |

## 本年度（２０２１年度）の重点課題

### ■学校リニューアルとイノベーション

２０２２年４月 学科のリニューアル パティシエ科、カフェ総合科を廃止、製菓衛生師科をパティシエ科１年制に変更

２０２３年４月 さいたまＩＴ・ＷＥＢ専門学校を新設 さいたま福祉保育医療製菓調理専門学校に名称変更、調理師科、パティシエ科１年制を統合

### ■さいたまDX

【広報】入学案内廃止（募集要項と統合）、CRMを活用したリードナーチャリングの強化、学内SNS更新の可視化パネルの設置など

オンラインとリアルのハイブリッド型オープンキャンパスの確立

【教育】全教室をＩＴ教室可（ひとりデスク＆電源）、スマホキャンパス強化など

【就職】求人入力の自動化など

【校務】掲示板・申請書類の廃止（Liny）、全館オートロック（電子学生証）など

【労務】ABW（職員室フリーアドレス化含む）、セキュリティ強化

### ■ＩＴ企業との産学連携強化で特長あるカリキュラムに

さいたまＩＴ・ＷＥＢ専門学校の産学連携先の協力により、各学科のカリキュラムにＩＴ企業とのコラボ科目を入れる。

介護：介護ロボット、保育：幼児教育アプリ開発、言語：リハビリ IT 教材

調理・製菓：デジタル画像・動画制作など

## 基準 1 教育理念・目的・育成人材像

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 今後の改善方策                                                                                                                                                                         | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学校法人埼玉福祉学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション（使命）にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼（①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼）を得られるよう学校運営をしている。</p> <p>埼玉ベルエポック製菓調理専門学校は学生を食分野の職業専門家として、その刻々の変化を確実に読み取り、その時代に対応できる人間性と専門能力を併せ持つ人材を育てること、さらに、この時代を食分野のプロとして生き抜くために、既成の概念にとらわれず、自ら問題を見出し、自らの解決法を考え、行動し、問題を解決していく自立した能力を学ぶ【自立学習】を身に付け、食分野の現場で貢献できる人材を育てることを使命としている。</p> <p>食分野のプロとなるために、食分野の知識や技術のみでなく、この食分野の仕事に取り組む使命感、人に対する思いやり、優しさを身につけ、開校の目的の実現を目指している。</p> <p>上記の建学の理念と4つの信頼を得られるような行動を教職員ができるかが課題となる。</p> | <p>理念に基づいた運営は概ねできている。文化や考え方の継承と理念に基づいた具体的な教育の実践が課題となっている。そのために朝礼、会議、研修等で理念の具現化を組織で取り組み、全ての部署・職員が共通言語で理念を理解できるよう努めている。</p> <p>学内で作成される企画は全て目的・目標を明記し、理念や考え方の確認と共有を図るようにしている。</p> | <p>「建学の理念」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、実学教育</li> <li>2、人間教育</li> <li>3、国際教育</li> </ol> <p>「4つの信頼」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生・保護者からの信頼</li> <li>2. 高等学校からの信頼</li> <li>3. 業界からの信頼</li> <li>4. 地域からの信頼</li> </ol> <p>・教育課程編成委員会</p> <p>年2回、委員会を開催。委員には業界団体職員、企業・関係職員に参加してもらい、カリキュラ改定の意見や業界の今と未来をヒアリングさせて頂いている。</p> <p>・「3つのポリシー」を学校・学科で掲げ、育成人材像を明確化している。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 1-1 理念・目的・育成人材像

| 小項目                                    | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 評価 | 現状の取組状況                                                                                                                                                      | 課 題                                   | 今後の改善方策                           | 参照資料                   |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 1-1-1 理 念 ・ 目的 ・ 育成人材像は、定められているか       | <input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか<br><input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか<br><input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか<br><input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか<br><input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか<br><input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか<br><input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか | 3  | 教育理念・目的・育成人材像は、明文化・文章化されている。<br>理念や目的そのものは土台として変わらない。<br>しかし、社会の変化やニーズを見出し、新たな育成人材像を踏まえた学科を創設してきた。<br>時代の変化に対しては、毎年のカリキュラム編成時に討議され、養成目的や教育目標等に反映して見直しを行っている。 | 特になし                                  | 特になし                              | 事業計画<br>教育指導要領<br>学生便覧 |
| 1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか | <input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 3  | 教育課程編成委員会、業界訪問でのヒアリング等で業界が求める人材を明文化しカリキュラム作成を行っている。                                                                                                          | 業界からの意見を反映した教育プログラムのシステム構築がまだ、不十分である。 | 学年暦や時間割の調整を行いカリキュラムの一環として導入をしていく。 | 教育指導要領<br>学生便覧<br>学校案内 |



| 小項目                              | チェック項目                                                                                                                                                                                       | 評定 | 現状の取組状況                                                              | 課 題                                                                | 今後の改善方策                                               | 参照資料   |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------|
| 1-1-2 続き                         | <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか<br><input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか<br><input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか | 3  | 洋菓子協会及び関係団体に職業人育成で共感をしていただき協力関係にある。講師紹介、講師派遣を行っている。実習先・就職先の紹介も行っている。 | 教員採用、実習、教材などの開発に関連業界等からの協力は得ているが、業界と連携した教育プログラムの拡充が必要である。          | 全教職員が関連業界との接点を増やすことをより意識し、研究会などにも積極的に参加する。            |        |
| 1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか | <input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか                                                                                         | 3  | 実学教育を業界と共に行っている。<br>調理師養成校協会、洋菓子協会に学生会員として加盟している。                    | 業界と連携した教育プログラムの拡充が必要である。<br>離職率の高さが課題ではあるが解決できる効果的なプログラムは構築できていない。 | 業界への卒業生の輩出を行い、離職減少を業界と行う。<br>そのために教育課程編成委員会、業界勉強会の実施。 | 教育指導要領 |
| 1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか    | <input type="checkbox"/> 中期的（3～5年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか<br><input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか<br><input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか                             | 3  | 事業計画は 5 ヶ年で計画しており、周知するための会議や研修を定期的に開催している。                           | 特になし                                                               | 特になし                                                  | 事業計画   |

| 中項目総括                                                                                                           | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 学園の理念に基づき事業計画5か年で計画し、それに基づいた学科の配置、改変、学科の要請目的、教育目標を決定、文章化して職員間で共有している。また、これらの作成にあたっては、教育課程編成委員や業界関係者の意見も参考にしている。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 基準 2 学校運営

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 今後の改善方策                                                                                                                                                                     | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>諸環境の変化に対応できるように事業計画については毎年長期（5年）、中期（3年）、短期（1年）を展望し、次年度事業計画を作成している。</p> <p>毎年作成しているこの事業計画が学校運営の核となるものである。</p> <p>事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、次年度の事業計画は毎年12月から3月まで間で何度も学校の事業計画の研修を行い、全教職員へ周知徹底している。</p> <p>学校が最も大切にしていることとして、One on One ミーティング、スタンディングミーティング等、即時、適宜にミーティングを行いコミュニケーションに努めている点が挙げられる。また関わる全ての人、学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために、コミュニケーションの重要性を確認している。</p> <p>中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、各種研修において目標達成に向け常にマインド面とスキルアップ面の向上を図っている。</p> <p>事業計画を実現するチーム作りと個人の成長が課題となる。</p> | <p>One on One ミーティング、スタンディングミーティング等、即時、適宜にミーティングを行いコミュニケーションに努めている。</p> <p>また関わる全ての人、学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために、コミュニケーションを会議研修で図る。</p> <p>継続的なチェックと修正を行い、役割分担を明確化する。</p> | <p>事業計画の構成</p> <p>①組織目的（普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的）</p> <p>②運営方針（中期的に組織として目指していく方針）</p> <p>③実行方針（中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針）</p> <p>④定量目標（受験者、教育成果（中途退学防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等））</p> <p>⑤定性目標（人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標）</p> <p>⑥実行計画（その方針を実現するための詳細な計画）</p> <p>⑦組織図（単年度）</p> <p>⑧職務分掌</p> <p>⑨部署ごとの計画及びスケジュール</p> <p>⑩附帯事業計画</p> <p>⑪職員の業績評価システム</p> <p>⑫意思決定システム</p> <p>⑬収支予算書（5ヵ年計画）</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 2-2 運営方針

| 小項目                     | チェック項目                                                                                                                                                                                               | 評定 | 現状の取組状況                                                                                         | 課 題                                | 今後の改善方策                      | 参照資料 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------|------|
| 2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか | <input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか<br><input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか<br><input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか | 3  | 学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。<br>学校・部署別の事業計画を毎年作成し、当該年度の目標とその実行計画が記載されている。 | 文章化を行っているが、周知と浸透に至っては全員に行きわたっていない。 | 会議研修の活用もあるが、日々の業務のOJTで浸透を図る。 | 事業計画 |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                             | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てることと、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。</p> | <p>事業計画を教職員が自立的に計画し決定し全員で共有する。その上で職場運営が実行に移されていく。</p> <p>その運営のチェック機能として</p> <p>①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議（運営責任者会議）、③全体会議（全スタッフ）、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 2-3 事業計

| 小項目                          | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                          | 評価 | 現状の取組状況                                                                                                                                                                                           | 課 題  | 今後の改善方策 | 参照資料 |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------|
| 2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか | <input type="checkbox"/> 中期計画（3～5 年程度）を定めているか<br><input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか<br><input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか<br><input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか | 3  | 事業計画の構成は下記の通り。<br>下記を明確にすることで、考え方（理念）と目指すべき方向（目標）を共有している。<br>① 組織目的 ② 運営方針<br>③ 実行方針 ④ 定量目標<br>⑤ 定性目標⑥ 実行計画<br>⑦ 組織図（単年度）⑧ 職務分掌<br>⑨ 部署ごとの計画とスケジュール<br>⑩ 附帯事業計画⑪ 職員の業績評価システム<br>⑫ 意思決定システム⑬ 収支予算書 | 特になし | 特になし    | 事業計画 |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                                                                                                | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。</p> <p>明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修（教職員・講師）、会議（全体会）で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。</p> | <p>学校運営をマネジメントシステムの準備（計画）と実行として捉え、マネジメントスキル、知識、そしてリーダーとしての研修を重視している。マネージャーは組織運営者であることを前提としている。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 2-4 運営組織

| 小項目                       | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 評定 | 現状の取組状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 課 題  | 今後の改善方策 | 参照資料                    |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|-------------------------|
| 2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか | <input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか<br><input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか<br><input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか                                                                                                                                                                                                                                | 3  | 定期的に理事会、評議員会の実施を行っている。議事録も作成している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 特になし | 特になし    | 寄付行為（法人本部）<br>議事録（法人本部） |
| 2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか  | <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか<br><input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか | 3  | <p>運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。</p> <p>運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している</p> <p>会議の議事録にルールを設けている。</p> <p>①主要な会議の議事録は次の日まで出席者全員に配布する。<br/>           ②議事録のフォーマットがあり、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン（決定事項の次の担当責任者、行動、目標、期限などが）明示されている。<br/>           ③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部<br/>           戦略会議、全体会議の議事録は学校事務部で行っている。</p> | 特になし | 特になし    | 議事録<br>事業計画<br>就業規則     |

| 小項目      | チェック項目                                 | 評価 | 現状の取組状況 | 課 題 | 今後の改善方策 | 参照資料 |
|----------|----------------------------------------|----|---------|-----|---------|------|
| 2-4-2 続き | □学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか |    |         |     |         |      |

| 中項目総括                                                            | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 理事会・評議員会は定期的開催され、組織運営のチェックを行っている。さらに学内の運営会議で数字チェックを行い適正運営に務めている。 | 特になし               |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

2-5 人事・給与制度

| 小項目                       | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 評価 | 現状の取組状況                                                                                                                                                                                                             | 課 題  | 今後の改善方策 | 参照資料 |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------|
| 2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか | <input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか<br><input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか | 3  | <p>目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。賃金の決定は目標管理制度を基準としている。</p> <p>数値化している目標…①入学者数</p> <p>②退学数（率） ③資格合格者数（率） ④就職内定数（率） ⑤就職者数（率） ⑥講師料・広報費</p> <p>採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。</p> | 特になし | 特になし    |      |

| 中項目総括                                        | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|----------------------------------------------|--------------------|
| 採用は本部と学校での両輪で行っている。<br>目標管理制度を導入しているため明確である。 | 本部にて管理している。        |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 2-6 意思決定システム

| 小項目                    | チェック項目                                                                                                                                                                     | 評価 | 現状の取組状況                                                                                                                            | 課題                     | 今後の改善方策                  | 参照資料 |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------------------------|------|
| 2-6-1 意思決定システムを整備しているか | <input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか<br><input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか | 2  | 意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置づけについても明記されている。事前の議事配信や事後の議事録などもルールを決めて行っている。<br>また、会議の進行（意思決定プロセス）や活発な意見交換を行うためのファシリテーション研修なども行った。 | 討議をしての意思決定をすることが課題である。 | 意思決定で5W1Hまで決定することが課題である。 |      |

| 中項目総括                                | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|--------------------------------------|--------------------|
| 会議を集中している。意思決定を行う会議になるようにすることが課題である。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|



## 2-7 情報システム

| 小項目                             | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 評価 | 現状の取組状況                                                                            | 課 題                             | 今後の改善方策                                        | 参照資料        |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------|-------------|
| 2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか | <input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか<br><input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか<br><input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか<br><input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか<br><input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか | 3  | AS400 システム、業務システムで学生情報を一元管理しており、タイムリーに更新されている。<br>メンテナンス等は法人内のコンピュータ関連会社にて管理されている。 | 職員室内のセキュリティー離席時の PC 画面メモリースティック | PC にスクリーンセーバー設定。<br>学生名簿の学外への持ち出しは禁止（災害時以外）の徹底 | AS400 マニュアル |

| 中項目総括                                              | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|----------------------------------------------------|--------------------|
| 進路決定から教育・就職・学費入金等の学生情報の全てを一元管理することで様々な支援が可能となっている。 |                    |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 基準 3 教育活動

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 今後の改善方策                                                                                                                                                    | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学生指導要領（学生便覧）には各学科の養成目的、教育目標、学年目標、取得目標資格、成績評価基準を明記している。</p> <p>開校以来の組織目標として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 離職率 0 %（学科で取得した知識・技術を活かし継続的に働き続ける）</li> <li>2. 中途退学者 0 名（入学した学生の夢の実現支援）</li> <li>3. 資格取得 1 0 0 %（専門就職に必要な資格を必ず取得）</li> </ol> <p>を掲げ、その達成のための教育システムの構築に力を入れてきた。</p> | <p>教育システムは整理されつつあるが、その目的、方法等の理解について、教職員・講師ともに理解度への個人差があるのが現状。</p> <p>教職員全員がカリキュラム作成、教育システム作りから関わって構築できるような機会を設定していく。</p> <p>また、教育システムの運用について定点チェックが必要。</p> | <p>1. PCP 教育システム（P…Pre College、C…College、P…Post College）（※）</p> <p>入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見だし（自己発見）、在学中にその夢の実現に向けて変身していき（自己変革）、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく（自己実現）。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。</p> <p>2. MMP プログラム（M…Motivation、M…Mission、P…Professional）</p> <p>自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション（動機づけ）」「ミッション（使命感）」「プロフェッショナル（職業的な知恵）」という 3 つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。</p> <p>3. CPI 教育システム</p> <p>「学習動機づけ」と「自立学習」<sup>7</sup> にポイントを置いた独自の教育方法論です。この教育システムにおいて、更に自分で考え、工夫するという要素を付け加え、真の職業人（プロ）を生み出すための最短最強のものであると信じています。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

### 3-8 目標の設定

| 小項目                                | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                             | 評定 | 現状の取組状況                                                                                                                   | 課 題                                                              | 今後の改善方策                                                           | 参照資料          |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか | <input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか                                                                                                                                             | 3  | 学科の課題を明確にして課題キーワードを抽出。<br>それによって養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。                                                                   | 教育課程編成委員会との連動。                                                   | 委員会を経て、カリキュラム作成につなげる。                                             | 学生便覧          |
| 3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか | <input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか<br><input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか<br><input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか | 3  | 学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる方法を確立している。<br>学生便覧への評価方法と基準の明記、補講の仕組み等を記載し実践。指定科目以外も導入し業界から求められる技術・知識・人間性について幅広く学んでいる。 | 多様化する学生への対応が年々困難となっている。<br>学生のモチベーション維持をするカリキュラム、シラバスの見直しが必要である。 | カリキュラム、シラバスの見直しを実施。<br>個性が高いケースも増える中、臨床心理士等の専門職との連携強化及び勉強会の開催を検討。 | 学生便覧<br>学生相談室 |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に関連する法令や業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。</p> <p>食分野は法制度のあり方が頻繁に討議され、各学科の教育目標、育人人材像は、常に関連する法令に照らし、かつ業界のニーズを反映させるため、業界調査、学科調査、競合校調査を毎年秋季に行い、そこで現れる業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育人人材像を設定している。</p> | <p>人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築には教育課程編成委員会にて業界関係者からご意見やアドバイスを聞き、カリキュラムに反映させている。また、通常授業でも積極的に業界の方にお越しいただく機会を持ち、業界と直結した教育を提供している。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 3-9 教育方法・評価

| 小項目                           | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 評定 | 現状の取組状況                                                    | 課 題                                                                                                         | 今後の改善方策                                                                            | 参照資料 |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか | <input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか<br><input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか<br><input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか | 3  | 養成施設として指定されたカリキュラムを定めている。さらに、指定科目以外で職業人教育の視点を置いた科目を導入している。 | 業界ニーズと学生の学びたいニーズのすり合わせ。<br>単なる技術知識の詰め込みではなく職業人教育との連動カリキュラムが必要である。<br>離職せず長く業界で活躍できる人材を育成できる教育システムの構築が課題である。 | 食文化教育部会(食分野の専門学校で形成し、教育課題に対して協議、研究を行う部会)、教育課程編成委員会との連携し、養成目的、教育目標、カリキュラムの見直しを実施する。 | 学生便覧 |

| 小項目                          | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                  | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                            | 課 題                             | 課題の改善方策                                                        | 参照資料                   |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3-9-1 続き                     | <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか<br><input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか<br><input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか |    | JESC 教育部会の食文化教育部会で教育内容、方法、教材について検討会が行われている。<br>授業計画は開講前に作成してもらい、コマシラバスは授業開始前に学生に配布することを義務付けている。<br>教育課程は毎年見直しをされておりカリキュラム会議にて決定されている。 | 特になし                            | 特になし                                                           | 学生便覧<br>シラバス<br>コマシラバス |
| 3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか | <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか<br><input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか<br><input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか                                 | 3  | 授業アンケートや面談を通して学生の意見は把握している<br>業界とは教育課程編成委員会、業界勉強会、業界訪問で意見交換を行っている。                                                                    | 卒業生からの意見や評価を集約する機会が同窓会のみになっている。 | 同窓会を中心に卒業生からの意見がきける活動をキャリアセンターを中心に実践する。                        |                        |
| 3-9-3 キャリア教育を実施しているか         | <input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか<br><input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか                                                                                                          | 3  | 独自に学生サポートハンドブック、担任マニュアル、キャリア教育ロードマップを作成している。また、キャリア教育を実践する上での行動指針として「7つの基本行動」を掲げ、学生・講師・職員で共有している。                                     | 多様化する学生への対応                     | 多様化する学生に対応したキャリア教育を展開するため、学生理解を深める研修を実施し、カリキュラム、シラバスの見直しを実施する。 | キャリア教育ロードマップ           |

| 小項目                | チェック項目                                                                                                                       | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                   | 課 題                                                          | 課題の改善方策                                              | 参照資料    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------|
| 3-9-3 続き           | □キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか                                                                                        |    | 業界訪問、教育課程編成委員会での意見聴取になっている。                                                                  | 意見交換だけになっている。フィードバックを行うことが十分ではない。キャリア教育に対する評価項目・基準を共有できていない。 | 目指す人材像、身につける力を明確にする。評価を明文化する。                        |         |
| 3-9-4 授業評価を実施しているか | □授業評価を実施する体制を整備しているか<br>□学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか<br>□授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか<br>□教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか | 2  | 年1回実施。それぞれ開講から3～4週目に、学生による各授業のアンケートを実施している。アンケートの結果は自由記入も含めて集計し、その後講師面談の形で講師へのフィードバックを行っている。 | 授業アンケートの結果を適切なタイミングで講師にフィードバックできていない。                        | アンケート実施前に実施期間・実施方法、フィードバック期間・担当者までを明確にした企画書を作成、共有する。 | 授業アンケート |

| 中項目総括                                                                                                                  | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 教育課程編成委員会を中心に業界の意見を取り入れ、それを養成目的、教育目標、シラバス、コマシラバスに反映させている。<br>授業についてはアンケートを実施しているが、結果の分析、講師へのフィードバックができていないことが課題となっている。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 3-10 成績評価・単位認定等

| 小項目                                | チェック項目                                                                                                                                                                                                              | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                              | 課 題                             | 課題の改善方策                                       | 参照資料                      |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|
| 3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか | <input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか<br><input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか | 3  | 学則に成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。教員・講師は学則の規定の遵守、読み合わせ、学生とは年度始めに規定の確認を行っている。<br>また進級、卒業には必要な要件や学習レベルまで到達することを前提としているため、達成しない場合の補講実施規定も明確に定めている。 | 実習授業の成績評価の基準が学生へ明示できていないケースがある。 | 実習授業の評価項目と基準を全ての実習授業で明文化する。                   | 学生便覧・教育指導要領<br>卒業進級判定会議資料 |
| 3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか    | <input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか                                                                                                                                                          | 2  | コンテストの参加を推奨し、その結果も把握している。                                                                                                               | コンテストに向けた学生指導体制が十分に整っていない。      | 学内でチームを作り、システムを構築する。<br>チーム内の業務の役割分担を調整、整理する。 |                           |

| 中項目総括                                                                                           | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則で定められ、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。 | 各各科目、定期試験と小テストの2要素でAからEの5段階評価を行う<br>A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 3-11 資格・免許取得の指導体制

| 小項目                                   | チェック項目                                                                                                                          | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                      | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料        |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|-------------|
| 3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか | <input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか | 3  | 学科ごとに取得資格を明示している。<br>資格取得のサポート体制としては、ほぼ全ての資格に対して資格取得と連動し、必要な授業をカリキュラムに設定している。必要に応じて個別補習も実施している。 | 特になし | 特になし    | 学生便覧・教育指導要領 |
| 3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか               | <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか                            | 3  | 在校生、卒業生に対して対策講座や模擬試験等を実施している。模擬試験低得点者に関しては、補習制度を充実させている。                                        | 特になし | 特になし    |             |

| 中項目総括                                                                        | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                           |
|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 学科ごとに国家試験以外に取得目標資格を定めており、合格に向けた対策授業、e-learning システムを使って模擬問題に取り組むことが可能になっている。 | 卒業後に国家試験を受験する卒業生のフォロー体制を構築する必要がある。<br>WEBを活用した学習プログラムの発展が必要。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|



## 3-12 教員・教員組織

| 小項目                        | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                                    | 課 題                                  | 課題の改善方策                                             | 参照資料 |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------|------|
| 3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか | <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか<br><input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか<br><input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携しているか<br><input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか<br><input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか<br><input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか | 3  | <p>専門科目は指定規則に基づいた教員要件を満たす教員のみ採用し、授業が行われている。</p> <p>また、業界にて現役で働く兼任講師も多く採用し、教科書に沿った授業だけではなく、現場の現状やトピックなど、常に業界の最前線を学べるよう教員を確保している。</p> <p>毎年、時間割会議にして教員の配置や時間数、教員の構成を把握している。</p> | アシスタント職員の働きかたと役割及び責任の範囲が十分に共有できていない。 | 実習授業におけるアシスタント業務、授業以外の業務を明確に示し、定期的にアシスタントとの情報交換を行う。 |      |

| 小項目                                                                                                                                                                                                     | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                               | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                        | 課 題                                         | 課題の改善方策                                                | 参照資料            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------|
| 3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか                                                                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか<br><input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか                                                   | 3  | 前期と後期に授業アンケートを実施して教員の教授力の把握のための材料としている。<br>JESC 主催の FD 活動、学内での研修等で教授力、資質向上を行っている。 |                                             | 特になし                                                   | 研修体系図           |
| 3-12-3 教員の組織体制を整備しているか                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか<br><input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか<br><input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか | 3  | 指定を受けた養成施設であるため教員要件がある。<br>教務会議、学科会議、講師会議や日々のコミュニケーションで協力体制を整えている。                | アシスタント・非常勤講師と理念・方針、目的・目標を共有理解した上での連携に課題がある。 | 講師会議等で教育方針を明確にかつ具体的に伝え、日々の教育活動の中でのコミュニケーションを強化し、連携を図る。 | 講師契約書<br>教育指導要領 |
| 中項目総括                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                   | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                          |                                                        |                 |
| 学科の育成目標を達成するために、講師が指定規則に定められた要件を満たし、かつその分野のスペシャリストであることを条件としている。また、人間性（教員としての適性）は採用時の面談で特に重点を置いている。<br>採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                   |                                             |                                                        |                 |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 基準 4 学修成果

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 今後の改善方策                                                                                                                                                                                                                                                      | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|------------|-----------|------------|--------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------------------------------|------|
| <p>（１） 就職</p> <p>開校以来、専門就職と内定 100%の就職支援・指導の徹底を教職員一丸となって取り組んでおり、就職支援・指導のため、教務部だけではなく、キャリアセンターを設け、求人票の獲得や、学生の内定を勝ち取るためのシステムを構築している。</p> <p>（２） 退学者</p> <p>2015 年以降、退学者は増加傾向にあり 2018 年度は 13 名（6.5%）だった。そこで、体制を整え個々への対応を強化した結果、2019 年度は 8 名（3.3%）と一定の成果を修めた。</p> <p>学生の問題が多様化している中、担任の問題発見力・問題解決力の強化は急務。</p> <p>（３） 資格取得</p> <p>年度当初に資格取得目標を立てる。カリキュラムは専門資格取得のための、受験対策を含めて立てている。（国家試験合格率高い水準である。その他、卒業生の活躍や在学生の卒業制作などにおいて、業界から評価をもらっている。</p> | <p>学生が多様化しているおり、様々な課題を抱える学生の対応力が求められる。</p> <p>「トップ 20・ミドル 60・ボトム 20」の教育システムの構築が重要である。</p> <p>個々の学生のステージに合った教育プログラムの提供が必要となる（正課外科目の設定）</p> <p>この状況を勘案し、学生の現状に応じたカリキュラムを作成をチームで行う。</p> <p>卒業生の情報（就職後の状況、就職先の状況など）の収集を強化することが課題である。同窓会活動や業界訪問を活用することが課題となる。</p> | <p>（１） 就職</p> <p>就職に関わる本校の目標は下記の項目</p> <table><tr><td>① 求人票数</td><td>食分野の求人</td></tr><tr><td>② 就職内定数（率）</td><td>内定数／就職希望者</td></tr><tr><td>③ 専門就職数（率）</td><td>食分野の就職</td></tr><tr><td>④ 就職者数（率）</td><td>内定者数／卒業生数</td></tr></table> <p>近年はキャリア教育と連動し、国や業界のニーズにこたえるために「職場を辞めない」人材育成にも取り組んでいる。</p> <p>（２） 退学率</p> <p>具体的な施策の主要なものとして、以下がある。</p> <table><tr><td>① カリキュラムの工夫〔タワー型カリキュラム、MMPプログラム〕</td></tr><tr><td>② 学年暦の工夫（初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供</td></tr><tr><td>③ 担任研修（担任マニュアル）</td></tr><tr><td>④ 滋慶トータルサポートセンター（JTSC）（※）</td></tr><tr><td>⑤ 学生カウンセリングの担任、教務部長、カウンセラーのチームアプローチのシステム化</td></tr></table> <p>（３） 資格取得</p> <table><tr><td>①合格率</td></tr></table> | ① 求人票数 | 食分野の求人 | ② 就職内定数（率） | 内定数／就職希望者 | ③ 専門就職数（率） | 食分野の就職 | ④ 就職者数（率） | 内定者数／卒業生数 | ① カリキュラムの工夫〔タワー型カリキュラム、MMPプログラム〕 | ② 学年暦の工夫（初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供 | ③ 担任研修（担任マニュアル） | ④ 滋慶トータルサポートセンター（JTSC）（※） | ⑤ 学生カウンセリングの担任、教務部長、カウンセラーのチームアプローチのシステム化 | ①合格率 |
| ① 求人票数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 食分野の求人                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ② 就職内定数（率）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 内定数／就職希望者                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ③ 専門就職数（率）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 食分野の就職                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ④ 就職者数（率）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 内定者数／卒業生数                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ① カリキュラムの工夫〔タワー型カリキュラム、MMPプログラム〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ② 学年暦の工夫（初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ③ 担任研修（担任マニュアル）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ④ 滋慶トータルサポートセンター（JTSC）（※）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ⑤ 学生カウンセリングの担任、教務部長、カウンセラーのチームアプローチのシステム化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |
| ①合格率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |        |            |           |            |        |           |           |                                  |                                                   |                 |                           |                                           |      |

最終更新日付

2021 年 5 月 12 日

記載責任者

高平 敦

## 4-13 就職率

| 小項目                   | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                 | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                       | 課題                                                                                         | 課題の改善方策                                                                                                      | 参照資料 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 4-13-1 就職率の向上が図られているか | <input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか<br><input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか<br><input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか | 2  | <p>毎月、月末数字を確認し、問題に対して対策を立て、実行している。就職活動状況データを作成し、各学生の活動状況を一元管理している。</p> <p>今年度も就職セミナーをオンラインで開催するなどしたが、対面を超える効果を生み出すにはいたらなかった。</p> | <p>各種取り組みは実施しているが、就職希望者率が下がっている（卒業者数に対しての就職希望者の割合）。また、今年度は就職希望者内定率 100%を達成することができなかった。</p> | <p>1. 飲食業界に就職する事のメリットや仕事のやりがいを、日頃から授業の場で、卒業生や業界の方から伝えて頂く機会を作る。</p> <p>2. サポートが必要な学生について指導方法やサポート体制を確立する。</p> |      |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                               | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2020 年度の就職希望者内定率は 96.2%であった。内定率 100%を達成できていない理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、採用試験に合格する難易度が上がったこと、学生一人の支援に費やす時間が増えたことにより、一部に十分な個別支援が行きわたらなかった事が要因と考えられる。次年度は、今年度以上に就職活動の IT 化を有効活用して、適切な支援を十分に提供できる環境を構築していくことを計画している。</p> | <p>キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの目的は</p> <p>① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう：入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。</p> <p>② 在校生に対しての就職支援：在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。</p> <p>同窓生（卒業生）のキャリアアップ支援：卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、マネジメントやコーチング などの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 4-14 資格・免許の取得率

| 小項目                         | チェック項目                                                                                                                                                                                                                        | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                             | 課 題                                  | 課題の改善方策                                                  | 参照資料 |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------|------|
| 4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか | <input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか<br><input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか<br><input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか<br><input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか | 2  | グループ校の同学科で構成される教育部会を設置し、100%合格のための仕組みづくりを行っている。担当者を中心に模擬試験を実施し、その後レベルごとにクラスを分けて指導している。 | 資格取得への意欲が持続できない学生、学力低下の学生が年々増加傾向にある。 | SSCとの連携や早期の低学力学生の選出を行い特別プログラムでの支援を行う。また、受験対策のシステムを再構築する。 |      |

| 中項目総括                                                                                       | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 資格・免許取得 100%を達成するためのシステムが構築されているが、その基本システムでは対応できない、数名の低得点者への対応が人的資源の不足と教育システム構築の問題から充分ではない。 | 資格取得に向けたシステムをカリキュラム（授業）に組み入れ、受験対策講座と独自の模擬試験を行っている。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 4-15 卒業生の社会的評価

| 小項目                      | チェック項目                                                                                                                             | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                           | 課 題                                                           | 課題の改善方策                                                            | 参照資料 |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------|
| 4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか | <input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか<br><input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか | 2  | 例年、卒業生の離職調査を行い、おおまかな卒業生の動向について把握できている。<br>卒業生の依頼に対して、卒業後就職支援を実施している。 | 卒業生のすべての動向を把握しきれているわけではない。<br>卒業生がより気軽に困ったことを相談できる環境を作ることが必要。 | 今年度より、LINE で、すべての卒業生と卒業後も関係性を継続できる環境を構築したので、しっかりと運用できるチームづくりをしていく。 |      |

| 中項目総括                                                                                          | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 卒業生が仕事をしてから継続的に活躍できるようになっていくためには、定期的なサポートが欠かせない。そこで必要となるサポートの精度とスピードを上げることが IT 環境整備によって可能となった。 | 離職調査を毎年実施し、業界とともに分析を行い教育と就職へのフィードバックを図る。 |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 基準 5 学生支援

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 今後の改善方策                                                                                               | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことが学生支援である。そこには学生への暖かい心がなくてはならない。本校としては、学生が抱える小さな困難にも配慮した支援を心がけている。</p> <p>しかし支援はあくまで支援である。例えば健康の維持は、学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず多くの支援体制を築き上げている。とはいえ学生本人が健康管理についての自覚を持つことなしには支援は、効果がない。</p> <p>学生支援は、このような視点に立ち、まず学生の自立的行動を促しながら、行っている。</p> <p>学生支援は、①就職②学費③学生生活④健康などの分野で行っている。学生支援の体制として、これらの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者を置いている。</p> <p>健康管理と関連するが、滋慶学園グループは関連会社または提携会社が運営する学生寮を多く有し、その運営ノウハウを埼玉福祉学園と共有している。また、埼玉福祉学園は専門の事業者を通じて学生寮を紹介し、地方出身者への便宜と安心のために、寮父母との連携を構築することを学生支援の一つとして取り組んでいる。</p> | <p>個人知から組織知（システム）にすることが大切である。マニュアル化を進める。</p> <p>さらに、教務会議・担任研修にてマインドとスキルアップを行う。</p> <p>担任力の向上を目指す。</p> | <p>①就職②学費③学生生活④健康などの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者は下記になる。</p> <p>① 就職については、キャリアセンターを設置、担任と連絡を取りながら就職の相談などの支援に当たっている。</p> <p>② 学費については、相談窓口を学生サービスセンターとし、本校が提供できる学費面でのサービスについて詳しい知識とアドバイスができるフィナンシャルアドバイザーを配置して、対応している。</p> <p>③ 学生生活面の相談は、学内にスクールカウンセラーを配し、滋慶トータルサポートセンター（JTSC）と連携のもと行っている。相談員は、滋慶教育科学研究所が主催する独自のカウンセラー資格（JESC カウンセラー資格）を取得したカウンセラーである。</p> <p>④ 健康管理については、学園グループの診療所である慶生会クリニックが担当し、相談や健康診断および歯科、内科の治療を行っている。また一人暮らしで、栄養や生活規律などに乱れないよう、指導や啓発活動を行っている。</p> |

最終更新日付

2021年5月12日

記載責任者

高平 敦

## 5-16 就職等進路

| 小項目                            | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 課 題                                                                                                                                                                                         | 課題の改善方策                                                                                                                      | 参照資料 |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか | <input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか<br><input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか<br><input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか<br><input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか<br><input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか | 3  | <p>本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、卒業生まで幅広くキャリアアップ支援（就職支援、生涯学習支援）をしている。授業及び学内外における就職行事として業界との連携のもとガイダンスや模擬面接会を実施。本校の就職支援は、就職に対するモチベーションを高めるために次のようなフローで行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 就職動機づけ教育</li> <li>② 業界セミナー・説明会</li> <li>③ 模擬面接会</li> <li>④ 個別相談</li> </ol> <p>・ジョブカード作成支援</p> | <p>経済を背景とした就労制度等の改正により、社会における「働き方」の多様性など、学生の就労観も多様化している。</p> <p>それゆえ、就職支援はキャリア教育の一部としてとらえている。</p> <p>業界自体の離職率が高くなっていることから、業界への認知が低く、社会に出てからのギャップがとて大きい。</p> <p>委託訓練生、留学生は他に個々の課題支援を要する。</p> | <p>将来を見据えた業界研究のために、就職活動を控える1年次からの現場見学や、就職年次の校内企業説明会を積極的に行う。</p> <p>委託訓練生:ジョブカード作成支援</p> <p>留学生:特定技能試験対策、日本語能力試験対策、在留資格支援</p> | 特になし |

| 中項目総括                                                                                                                    | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 就職希望者の支援をフロー（システム化）で高いレベルの就職指導体制になっている。しかし、卒業式までに希望者が全員内定していない状況が4年続いている。このことを真摯にとらえ就職支援の核となる就職対策の授業に力を入れて取り組んでいく事を決定した。 | <p>【合同企業説明会の実施】</p> <p>一度に多くの企業を知る機会を得られる合同企業説明会を今年度はオンラインで実施した。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|



## 5-17 中途退学への対応

| 小項目                   | チェック項目                                                                                                                                                                                                                  | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                          | 課 題                             | 課題の改善方策                                         | 参照資料                                                        |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 5-17-1 退学率の低減が図られているか | <input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか<br><input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか<br><input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか | 3  | 年度末に進級・卒業判定会議資料として進級者名簿・数と退学者名簿・数、退学時期、退学問題分類・詳細、その結果を受けた学科総括と次年度対策案を書類として作成している。<br>学生サポートフレームシート、サポートアンケートを状況把握や経過記録、サポートに活用している。 | 一人ひとりの学生に寄り添った支援を実践するための担任力の強化。 | サポートアンケートの結果を活用し、データから問題分析・課題の立案、対策がたてられるようになる。 | 事業計画<br>学校の目標(今後5年間)<br>学校基本調査等<br>進級・卒業判定会議資料<br>サポートアンケート |

| 中項目総括                                                                           | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中、本校の退学率もこの数年は増加傾向にあったが、2019・2020年度は3.3%と一定の成果を修めている。 | 外部サポートの活用、保護者との連携を行っている。<br>また、教職員の担任力向上を目的とした研修を実施している。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 5-18 学生相談

| 小項目                        | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                      | 課 題                                                                 | 課題の改善方策                                                                          | 参照資料    |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか  | <input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか<br><input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか<br><input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか<br><input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか<br><input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか | 3  | スクールカウンセラーは適宜「滋慶トータルサポートセンター（以下 JTSC）」と連携を図り、その業務の資質向上を図っている。<br>退学率の減少にも結び付いていると考える。           | 年々相談学生が増え、またその相談内容も重度化、多様化している。<br>担任、その他を問わずカウンセラーの負担が増大していることも課題。 | 学生のためにもカウンセラーを支援する連携体制の充実を図る。                                                    | 学生相談室案内 |
| 5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか | <input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか<br><input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか<br><input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか<br><input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか                                                                                 | 3  | スクールカウンセラー「滋慶トータルサポートセンター（以下 JTSC）」の他、EAST 国際センターと連携をはかり留学生の相談に対応している。<br>学内に留学生サポート担当者を配置している。 | 日本国内で就職を希望する留学生の就労ビザの獲得（内定）が課題                                      | 留学生求人の獲得に向け、業界との連携を強化するとともに留学生に業界理解を深めてもらう必要がある。<br><br>留学生サポート担当者の設置を検討する必要がある。 |         |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                                                          | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学生相談室を設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。教職員が学生に対するかかわり方のスーパーバイズを求める機能も併せ持てている。</p> <p>また、全教職員は「J E S Cカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち、相談に乗れる基礎的な力を身につけている。</p> <p>学生相談体制はかなり高いレベルであり、それが、近年の退学率減少に結びついていると考えている。</p> | <p>教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&amp;カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織（滋慶科学教育研究所）が主催する「J E S C教員カウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。</p> <p>心理学・カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズにいつている。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 5-19 学生生活

| 小項目                             | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                           | 課 題                                                           | 課題の改善方策                                                                      | 参照資料 |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------|
| 5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか | <input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか<br><input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか | 3  | <p>入学生を対象とした学校独自の奨学生制度がある。</p> <p>また、家計急変時に対応する奨学金として日本学生支援機構の奨学金をはじめ、多数奨学金の情報提供、手続きサポートを実施している。</p> | 奨学金の返還ができていない学生がいる。                                           | <p>学校が卒業後の未返還者を知るすべがない現状のため、奨学生自ら相談にくるよう、今以上に返還義務の自覚を高める取り組みの実施と信頼関係の強化</p>  |      |
| 5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか     | <input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか<br><input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか<br><input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか<br><input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか<br><input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか                                                                                                               | 3  | <p>学校医が選任されている。</p> <p>また、学校健康法に基づき行われている定期健康診断の受診率は100%と高い</p>                                      | <p>有所見者の二次検査の受診率が100%でない。</p> <p>学校医が学園グループ本部である江戸川区葛西にある</p> | <p>健康管理の意義と大切さを伝え続けるとともに、月1回の未受診者への受診勧告を徹底する。</p> <p>学校の近隣医療機関との連携を強化する。</p> |      |

| 小項目                             | チェック項目                                                                                                                                                               | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                       | 課 題                        | 課題の改善方策                       | 参照資料 |
|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|------|
| 5-19-2 続き                       | <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか<br><input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか<br><input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか                        |    |                                                                                                                                  |                            |                               |      |
| 5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか | <input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか<br><input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか | 3  | 提携している学生寮は男女別に2棟、計4棟。それぞれ学校まで20分前後の通学時間。<br>寮父母の常駐。食事有無の選択もでき、安全で健康的で清潔な環境が確保されている。<br>寮以外でもアパートや不動産屋の紹介をし、ひとり暮らしのサポートを全般的にしている。 | 特になし                       | 特になし                          |      |
| 5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか     | <input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか<br><input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか                 | 3  | 学生スタッフや有志の学生が、地域行事や業界主催のイベント等に参加している。                                                                                            | 有効な学外活動に参加する学生をいかに拡充していくか。 | 各活動で成長が期待できる学生への個別の声かけで参加を促す。 |      |

| 中項目総括 | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|-------|--------------------|
|       |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 5-20 保護者との連携

| 小項目                      | チェック項目                                                                                                                                                                                                                               | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                             | 課題                             | 課題の改善方策                                | 参照資料 |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------|------|
| 5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか | <input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか<br><input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか<br><input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか<br><input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか | 3  | 入学式後に保護者会を開催し、理事長が、学生たちの夢を叶える（就職する）にはご家族の協力が必要であると保護者に訴え、そのためには保護者への連絡を密にすることを約束している。1科目の欠席が3回になると、担任が連絡し保護者と現状の共有と、入学目的の達成支援について協議する。 | 保護者自身が様々な課題を抱え、連携が困難な事例が増えている。 | 学生相談室と学校の各スタッフが連携し総合的に、問題解決への糸口発見に努める。 |      |

| 中項目総括                                                                                                   | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 入学前、入学式、在学中、卒業式時の保護者会の開催は、学校として重要な学生支援のプログラムと考えている。年何回の開催が妥当なのかは、まだ明確ではないが、保護者との連携、協力体制おおむね出来ていると考えている。 | <p>在学中（春季）は学科特性を鑑み、学科別の保護者会を開催。</p> <p>プライバシーや個別性にも配慮し、希望者には当日に予約制の個別保護者面談も実施。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 5-21 卒業生・社会人

| 小項目                                       | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                           | 課 題                                                   | 課題の改善方策                                                                       | 参照資料 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------|
| 5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか                  | <input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか<br><input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか                                   | 3  | 年に1度同窓会を開催し、キャリアアップのために、各業界のスペシャリストを招き、特別セミナーを開催。同窓会員は自由に参加することができる。 | 参加者の伸び悩み。日程や時間などが合わず参加者数が少ない。                         | 昨年の座談会・ワインセミナーが好評だったので、同様な内容を取り入れる。<br>セミナーは卒業生から積極的にヒアリングし、どのような内容が良いかを確認する。 |      |
| 5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか | <input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか<br><input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか                                                                                                                              | 2  | 卒業生の個別フォローは行っているが、再教育プログラムとして充実させる余地が残っている。                          | 卒業生へのサポートとしては同窓会を毎年開催して、現状の把握とサポートに努めているにとどまっている。     | 同窓会の内容を充実させていく。                                                               |      |
| 5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか           | <input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか<br><input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか<br><input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか<br><input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか | 3  | 委託訓練生としての受け入れ                                                        | 集団調理・給食業態以外の就職先ニーズとのミスマッチ（大半の企業が未経験中途社会人の採用枠を設けていない。） | 集団調理分野の意義と魅力の発信。他業態の未経験中途卒の求人開拓。                                              |      |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>卒後の就職や転職の支援はシステムとして機能する必要がある。また、卒業生が集まる様々な機会を同窓会として年 1 回実施している。その機会は学校にとっても業界情報の収集に役立つばかりではなく、現場の実情を知るいい機会にもなり、卒業生にとっては互いに刺激となっている。</p> <p>同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として非常に重要だと考えるものの、まだ十分な機能を果たしていない。同窓会を活かした、更なる求人情数の増加や教育の拡充が期待される。近年、現場で経験を積み要件を満たした卒業生が講師に採用されるなど、「卒業生」の重要度はますます高まり、継続的なフォローアップ体制の実践を整備したい。</p> | <p>【卒後教育】</p> <p>卒業後に働きながら学べる資格取得支援教育を実施（カフェ・スイーツ科Ⅱ部）。同窓会の中でトッププロを招いてスキルアップセミナーを実施している。</p> <p>【生涯就職支援システム】</p> <p>キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|



## 基準 6 教育環境

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 今後の改善方策                                                                                                                                                                                                                    | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <p>専門学校は実践的な学習をする教育機関である。</p> <p>本校は、特に食分野の学科を展開しており、教育目標には、「日々の実習（実習、学内店舗実習、特別実習、現場実習）を通じて、高い製菓技術と創作菓子の提案（サービス力を含む）ができる力と現場に通じるマネジメント能力（対自分、対チーム）と社会人基礎力（課題を見つけ取り組む力）を身につける。」とあり、実習・演習授業に力点を置き、そのために必要なハードおよびソフトの環境を現場の実情や業界ニーズとのバランスを取りながら十分に考え整備する必要があります。食分野は、美味しく・安全・安心な商品を提供することが必要です。実際の現場にある機器や環境に限りなく近い物質的な環境整備と平行して、実際の現場では限られた様々な資源の中で支援を考え実践する力や考え方（マインド）を身につけることも同時に求められています。学外においては十分かつ学生が「気づき」をもとに学べる実習先の選択と確保が重要であり、受け入れ先との綿密な実習における教育環境の調整が求められ、実習は教育環境として非常に重要な要素として考えている。</p> <p>また学内外の実習では、事故も起こりやすい。また天災など予測のつかない事態にも備えておかななくてはならない。本校では、こうしたリスクに対し、取るべき行動を明示して学生、教職員に徹底周知させている。</p> | <p>衛生管理・防災防火に対する教育を学生のみならず、教職員徹底させることが課題である。</p> <p>防災防火訓練は年1回で行っているが、学生は将来お店でお客様の安全を守る側になるのでその意識を持たせることが大切である。さらに厨房内の機器や道具が不測の事態では危険なものになることを認識してもらうことが大切である。</p> <p>防災防火訓練以外に通常授業内でのリスクに対する教育を行っていく必要がある（シラバスに明記する）。</p> | <p>主な特別教室</p> <p>第1校舎 製菓実習室1、製菓実習室2、調理実習室、集団調理実習室、カフェ演習室</p> |

最終更新日付

2021年5月12日

記載責任者

高平 敦

## 6-22 施設・設備等

| 小項目                                      | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                                                                    | 課題                                              | 課題の改善方策              | 参照資料 |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------|------|
| 6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか | <input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか<br><input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか<br><input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか<br><input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか<br><input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか<br><input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか | 3  | <p>施設・設備・機器等の設置は学事、厚生局からの指導の基に行い学内でも委員会を設置し遵守に努めた。</p> <p>学習支援の図書室、実習室は常に整備を行っている。メンテナンスも毎年を行っており定期的な購入も行っている。</p> <p>衛生管理は特に注意をしており掲示などで啓発している。食材管理も徹底して賞味期限内に使い切るようにしている。</p> <p>卒業生にも施設の貸出をHP上で案内している。</p> | 施設、設備の整備は行っている。しかし、使用方法や必要機材について学校と現場の認識のズレがある。 | 講師会議や研修を使って意思統一を図る。1 |      |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                          | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが必要不可欠である。現場の実情として、最新の設備だけを揃えている施設は皆無で、新旧を敢えて織り交ぜることが求められる。よって、学内施設、設備はそのような意味から実践的かつ高いレベルで整備されていると考えている。</p> <p>各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全て満たす環境として認可を得ている。</p> | <p>実際の現場は、限られた資源の中で工夫を求められている。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 6-23 学外実習、インターンシップ等

| 小項目                                     | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                                                                 | 課 題                                             | 課題の改善方策             | 参照資料 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------|------|
| 6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか | <input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか<br><input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか<br><input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか<br><input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか<br><input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか | 3  | <p>実習ノートを活用し、12月から3月にかけて、10日から1ヶ月間の現場実習を行っている。ホテルやブライダル、パティスリーやレストランなど幅広い業界で実施。</p> <p>実習前教育、実習後教育を通して、実習の目的や個人目標を設定。実習後には、振り返りを行い、気づきや課題を卒業までの目標設定につなげている。</p> <p>また、実習先には評価表を作成していただき、学生への指導に活用している。</p> | 「学外実習」は2020年度カリキュラムまで。2021年度以降はインターンシップ制度を構築する。 | キャリアセンターとの連携。業界への依頼 |      |

| 中項目総括                                                                              | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                              |
|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている | 指定規則の実習教育の他に、学生による地域と交流を持ち、実践的な学習機会の創出に取り組んでいる。 |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 6-24 防災・安全管理

| 小項目                                | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                  | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料                                |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------|------|---------|-------------------------------------|
| 6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか   | <input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか<br><input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的の実施し、記録を保存しているか<br><input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか<br><input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか | 3  | 防災マニュアル・組織が整備されている。<br>施設・設備の保守点検や防災訓練を定期的の実施している。          | 特になし | 特になし    | 防災マニュアル<br>学校災害補償規定<br>災害補償保険普通保険約款 |
| 6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか | <input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか<br><input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか                                                                                                                                                                                      | 3  | 学校として「災害補償保険」に加入し、学校管理化での災害補償に加入し、事故等についての対応報告マニュアルを整備している。 | 特になし | 特になし    | 非日常事態マニュアル                          |

| 小項目       | チェック項目                                                                                                                     | 評価 | 現状・具体的な取組等 | 課 題 | 課題の改善方策 | 参照資料 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------|-----|---------|------|
| 6-24-2 続き | <input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか |    |            |     |         |      |

| 中項目総括                                                                    | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|--------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 教職員の防災組織体制だけではなく、学生、非常勤講師へ避難手順の説明や訓練を実施しており、災害時の対応について知識の習得と意識づけができています。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 基準 7 学生の募集と受入れ

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 今後の改善方策                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>本校は、埼玉県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（推薦入試による受け入れ人数等）を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適正に学校募集が出来るように配慮している。さらに学内に、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適正さをチェックしている。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。</p> <p>これら、すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。</p> <p>入学試験終了後は、学校長・副校長・事務局長・教務部長・広報センター長（事務局）、学生サービスセンター長、キャリアセンター長により構成される、「選考会議」により可否を確定する。面接・書類選考等の結果を踏まえ、将来食の業界で働く意欲と適性があるか総合的に判断している。</p> <p>食分野を目指したいと考える志望者へ適切な情報提供を行い、入学に向けての支援を行うことで入学定員充足を目指す。</p> | <p>自校、自学科の特徴を明確にし、顧客に合わせた募集活動ができるよう研修の実施。また、顧客の価値を明確にし、顧客に合わせた情報提供ができるよう随時研修を行い、スタッフ一人ひとりのカウンセリング能力を高めていく工夫が必要。</p> <p>業界や顧客の需要にあわせたイノベーションを検討し、入学定員の充足を目指す。</p> <p>また、入学前のモチベーションを保つための入学前教育の内容の変更と、共有事項の徹底を図ることで入学辞退者をなくす。</p> <p>今年度よりオンラインによる広報を導入したが、今後も募集活動の1つのツールとして、より充実させていく必要がある。</p> | <p>学生の募集は「入学前教育」として位置づけられ、学校説明会へ参加した方には、自分のやる気と適性を発見し、自信を持って進路を自己決定できるように支援するスタイルを徹底している。</p> <p>また、特色として、追加徴収ゼロ宣言があげられる。これは、学費の他に教科書代、材料費、総合演習費、預かり金等の諸経費、この他に必要となるものは、海外研修費に参加する場合の宿泊費、食事代等の実費であり、入学後に寄付金や学校債等は一切ない。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|



## 7-25 学生募集活動

| 小項目                                   | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                                                                         | 課 題                                                                                                                                      | 課題の改善方策                                                                                                                                          | 参照資料         |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか | <input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか<br><input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか<br><input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか                                                                                                                                    | 3  | <p>学内外で行われる高等学校の分野別進学説明会に参加し、高校生の進路選択のきっかけ作りとして情報提供をおこなっている。</p> <p>高校教員および保護者に対しては、入学案内や募集要項を元に説明を行っている。</p>                                                                                                      | 高等学校の教職員に向けた入学説明会への参加の促しを積極的に行えていない。                                                                                                     | 高校訪問などを通しての情報提供だけではなく、その際に入学説明会の案内も実施していく。                                                                                                       | 入学案内<br>募集要項 |
| 7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか            | <input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか<br><input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか<br><input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか<br><input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか | 3  | <p>本校は、埼玉県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（推薦入試による受け入れ人数等）を遵守している。業務時間中は常に相談対応をする。入学事務局から適切な情報提供ができるようにしている。またメール等での対応も行っている。本校の教育効果として、就職実績、資格取得実績の打ち出しを適切に行っている。すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など</p> | <p>入学定員を最終入学目標と掲げ広報活動を行っているが、すべての学科で定員を満たしていない。</p> <p>外部要因のみならず、自校、自学科の特徴を明確にし、顧客に合わせた募集活動を行うことが必要。</p> <p>業界のニーズにあわせたイノベーションを検討する。</p> | <p>自校、自学科の特徴を明確にし、顧客に合わせた募集活動ができるよう研修の実施。また、顧客の価値を明確にし、顧客に合わせた情報提供ができるよう随時研修を行い、スタッフ一人ひとりのカウンセリング能力を高めていく。</p> <p>業界や顧客の需要にあわせたイノベーション会議の実施。</p> | 入学案内<br>募集要項 |

| 小項目       | チェック項目                                                                                                                               | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                               | 課 題 | 課題の改善方策 | 参照資料 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------|-----|---------|------|
| 7-25-2 続き | <input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか<br><input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか |    | 本校に関わるものの個人情報情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。 |     |         |      |

| 中項目総括                                                                                                                                                         | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本校は埼玉県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を遵守している。また、学校案内・募集要項をはじめとする資料は、上記協会の定めたルールに遵守したものとなっている。またHPにおいてページデザインや内容・表現方法・サイト構成など志望者が平易でわかりやすいものを採用している。 | <p>学生募集活動を適正に行いながら、「入学前教育」という位置づけから、志望者・保護者に対し、将来の職業イメージが理解しやすく、学校の特色が分かりやすいものを提供できるよう制作時に心がけている。</p> <p>また、学内に個人情報保護委員会を組織し、プライバシーの保護に配慮しながら行っている。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 7-26 入学選考

| 小項目                                 | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                            | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                        | 課 題                                          | 課題の改善方策                                   | 参照資料            |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------|
| 7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか       | <input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか<br><input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか                                                                                 | 3  | 入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた規程にて実施している。<br>入学選考は、学校長・事務局長・教務部長・広報センター長、学生サービスセンター長、キャリアセンター長により構成される、「選考会議」にて基準に基づいて実施。            | 特になし                                         | 特になし                                      | 募集要項<br>入学選考議事録 |
| 7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか | <input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか<br><input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか<br><input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか<br><input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか | 3  | 年度末に学校・学科の数字分析を行い、適切に管理をおこなっている。<br>入学者の個別カルテを基に入学生の実態を知り、入学前教育の内容などを検討している。オープンキャンパスに参加した人数を基に入学者の予測数字を作成している。事業計画にて財務数字を作成している。 | 入学辞退者の発生。<br>入学前教育の内容を学科ごとに見直し、徹底して実施できていない。 | 入学前のモチベーションを保つための入学前教育の内容の変更と、共有事項の徹底を図る。 | データレポート         |

| 中項目総括                            | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                        |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。 | <p>将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。</p> <p>結果として、学力のみにとらわれない、意欲と適正の高い学生確保に役立っている。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 7-27 学納金

| 小項目                                   | チェック項目                                                                                                                                        | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                   | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料       |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------------|
| 7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか           | <input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか<br><input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか | 3  | 当初の学納金の決定は、開校の申請時または新規学科の申請時に5ヵ年計画で収支計画を立て、理事会・評議員会で承認を受けたものである。学納金等徴収する金額はすべて募集要項に掲載し明示している。やむを得ない事情で、諸経費に含まれる教材等に増減が生じれば、速やかに精算等の処置を行っている。 | 特になし | 特になし    | 募集要項<br>学則 |
| 7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか | <input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか                                                          | 3  | 埼玉県専修学校各種学校協会のルールを基準としている。募集要項にも明示している。                                                                                                      | 特になし | 特になし    | 募集要項<br>学則 |

| 中項目総括                                                                                                                          | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学納金は適正かつ妥当なものと考えている。</p> <p>また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成22年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。</p> | <p>入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。</p> <p>また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。</p> |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 基準 8 財 務

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 今後の改善方策                                         | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>債務超過や資金不足には至っておらず安定している。</p> <p>5 年を見越した長・中期的事業計画を毎年立て、収支計画を作成している。収入と支出のバランスについては、理事会や学園の本部機能が財務体制をしっかりと確認、管理するなど、健全な学校運営ができる仕組みになっている。会計監査人（公認会計士）、監事、理事メンバーで構成された財務監査も計画的に実施されており、健全な財務体制を築いている。</p> <p>私立学校法に基づいた財務情報公開の体制は下記の通り。</p> <p>Ⅰ．組織体制</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法人統括責任者</li> <li>2. 学校統括責任者</li> <li>3. 学校事務担当者</li> </ol> <p>Ⅱ．公開書類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財務諸表（財務目録・貸借対比表・収支決算書）</li> <li>2. 事業報告</li> <li>3. 監査報告書</li> </ol> <p>Ⅲ．閲覧場所</p> <p>法人本部</p> <p>この体制を平成 22 年 4 月から実施、情報の公開開示も実施している。情報開示の申請は今現在ない。</p> <p>入学者数および定員充足率が減少しており、入学者の確保、定員充足率の向上が課題である。</p> | <p>限られた資源を最大限有効活用しながら、定員充足率向上のための広報活動に注力する。</p> | <p>学園の本部機能では以下を管理・運営している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業計画の収支計画のチェック</li> <li>2. 消費収支計算書予算対比</li> <li>3. 資金収支内訳表</li> <li>4. 人件費支出内訳表</li> <li>5. 消費収入内訳表</li> <li>6. 固定資産明細票</li> <li>7. 借入金明細表及び基本明細票</li> </ol> <p>財務の責任体制も下記の通り明文化されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 法人統括責任者（常務理事）</li> <li>2. 学校統括責任者<br/>（学校運営の現場責任者＝事務局長）</li> <li>3. 学校事務担当者<br/>（学校の経理責任者＝学生サービスセンター長）</li> </ol> <p>この組織体制と、公認会計士の監査のもと、適正な財務監査を実現している。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 8-28 財務基盤

| 小項目                                      | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                             | 課 題                                                                                               | 課題の改 1 方策                                      | 参照資料                |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------|
| 8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか        | <input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか<br><input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか<br><input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか<br><input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか<br><input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか<br><input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか | 3  | 5 年間の中長期的事業計画において収支計画を作成し、四半期ごとに収支実績の把握と修正予算の作成を実施している。<br>債務超過や資金不足には至っておらず安定している。                                    | 2015 年から 2017 年にかけて入学者数および定員充足率が減少していたが、2018 年からの第 6 期 5 か年計画では入学者が増加傾向にあるものの、調理師科以外は定員充足に達していない。 | 学校・学科の独自性を強化し、デジタルマーケティングを活用した広報システムへの移行をすること。 | 事業計画（財務計画）<br>収支計算書 |
| 8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか | <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか<br><input type="checkbox"/> 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか                                                                                                                                                                                                                            | 3  | 決算整理及び資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び各明細書を作成し、学園本部によるチェックと理事会・評議員会での収支状況の分析確認を行っている。<br>(株)滋慶サービスに外部委託していることで 2 重チェック体制になっている。 | 特になし                                                                                              | 特になし                                           | 事業計画（財務計画）<br>収支計算書 |

| 小項目       | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 評価 | 現状・具体的な取組等 | 課 題 | 課題の改善方策 | 参照資料                |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------|-----|---------|---------------------|
| 8-28-2 続き | <input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか<br><input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか<br><input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか<br><input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか<br><input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか<br><input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか |    |            |     |         | 事業計画（財務計画）<br>収支計算書 |

| 中項目総括                                                                                                                                                                                                                     | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>複数の目による厳しいチェック及び評価が行われており、債務超過や資金不足になる状況には至っていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考ええる。</p> <p>5ヵ年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができる。この方針を今後も続けながら、定員充足率を高めることでより安定した運営を目指す。</p> | 事業計画(財務会計)と執行に対するチェック機能と明確な内部承認体制が確立されている。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|



## 8-29 予算・収支計 1

| 小項目                                    | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                               | 評価 | 現状・具体的な取組等                                               | 課 題                         | 課題の改善方策                                        | 参照資料                |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------|---------------------|
| 8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか | <input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか<br><input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか                                                                                                                                                     | 3  | 綿密な長・中期的事業計画および収支計画を作成し、学園本部および理事会・評議員会でのチェックが機能している。    | 入学者の定員充足率の向上が課題である。         | 学校・学科の独自性を強化し、デジタルマーケティングを活用した広報システムへの移行をすること。 | 事業計画（財務計画）<br>収支計算書 |
| 8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか       | <input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか<br><input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか<br><input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか<br><input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか | 3  | 当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算の流れで執行管理を行っており、関連企業と連携し、執行管理をしている。 | 校舎・設備のメンテナンスの長期計画に対する予算の配分。 | 関連企業と協議しながら長期的な計画を決定すること。                      | 事業計画（財務計画）<br>収支計算書 |

| 中項目総括                                                                                  | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 予算編成は5年を見越した中長期的事業計画を毎年立て、その中で収支計画を作成しており、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックし現実に即した予算編成になっている。 | 当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の安定・強化につながっている。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 8-30 監査

| 小項目                                  | チェック項目                                                                                                                                                                                                                       | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                  | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料           |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------|------|---------|----------------|
| 8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか | <input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか<br><input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか<br><input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか<br><input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか | 3  | 公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会において報告をしている。 | 特になし | 特になし    | 収支計算書<br>監査報告書 |

| 中項目総括                                                                | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                         |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 義務付けられている「監事による監査」に加えて、「公認会計士による監査」も受けており、適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努めている。 | 私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 8-31 財務情報の公開

| 小項目                                   | チェック項目                                                                                                                                                                                                                 | 評価 | 現状・具体的な取組等                           | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料                  |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------|------|---------|-----------------------|
| 8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか | <input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか<br><input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか<br><input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか | 3  | 情報公開マニュアルを整備しており、またホームページ上でも公開されている。 | 特になし | 特になし    | 財務情報公開規定<br>情報公開マニュアル |

| 中項目総括                                             | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|---------------------------------------------------|--------------------|
| 「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開をしている。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 基準 9 法令等の遵守

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 今後の改善方策                                                                                                         | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元にコンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうかを判断している。また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。</p> <p>（１）組織体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①財務情報公開組織体制</li> <li>②個人情報管理組織体制</li> <li>③広告倫理管理組織体制</li> <li>④地球温暖化防止委員会</li> <li>⑤進路変更委員会</li> </ul> <p>（２）システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①個人情報管理システム</li> <li>②建物安全管理システム</li> <li>③災管理システム</li> <li>④物品購入棚卸システム</li> <li>⑤コンピュータ管理システム</li> </ul> <p>また、各調査においても、適切に届出を行っている。</p> <p>今後は、職員一人ひとりが法令遵守や個人情報保護についての意識を高く持ち続ける取組みを実施していく。</p> | <p>法令遵守や個人情報保護についての意識を常に高く持ち続けるための研修等を年間で計画的に実施していく。</p> <p>また、自己点検・自己評価における課題についての改善、方策の実施、進捗のチェック機能を確立する。</p> | <p>代表的な調査については下記の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>１．学校基本調査（文部科学省）</li> <li>２．製菓衛生師養成施設 年次報告（埼玉県）</li> <li>３．製菓衛生師通信課程 年次報告（埼玉県）</li> <li>４．調理師養成施設 年次報告（埼玉県）</li> <li>５．自己点検・自己評価（私立専門学校等評価研究機構）</li> <li>６．学校法人調査（日本私立学校事業団）</li> <li>７．専修学校各種学校調査（埼玉県専修学校各種学校協会）</li> </ol> <p>&lt;調査内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の現状</li> <li>・在籍状況</li> <li>・学生・生徒納付金調査</li> <li>・卒業者の就職状況調査</li> <li>・就職希望者内定状況調査</li> <li>・財務状況調査</li> <li>・財務情報公開に関する調査</li> </ul> |

最終更新日付

2021年5月12日

記載責任者

高平 敦

## 9-32 関係法令、設置基準等の遵守

| 小項目                                    | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                            | 課 題  | 課題の改善方策 | 参照資料                                                                                 |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか | <input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか<br><input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか<br><input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか | 3  | <p>コンプライアンス委員会、個人情報委員会等を設置し法令遵守に努めている。法人本部にセクハラ等の相談窓口がある。</p> <p>学生には IT リテラシー理解度テストを行い、教職員には会議研修で法令遵守について啓発している。</p> | 特になし | 特になし    | <p>学生便覧<br/>ホームページ<br/>個人情報保護方針<br/>教職員のための個人情報・個人データ取り扱いマニュアル<br/>(全私学新聞運営委員会編)</p> |

| 中項目総括                                                                                                                             | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは、平成 22 年度で完全に整備した。</p> <p>また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準の遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。</p> | <p>毎年所轄官庁や加盟する各種協会の調査報告を実施している。</p> <p>監事による毎年の監査において、コンプライアンスの実施状況についての監査も受けている。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 9-33 個人情報保護

| 小項目                                | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                      | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                 | 課題                                                                 | 課題の改善方策                                                                                                                                           | 参照資料                                                                              |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか | <input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか<br><input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか<br><input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか | 2  | 教職員に対しては、就業規則に個人情報保護を明記すると共に、全体勉強会等で研修を実施している。個人情報の取扱いについては権限を設け、必要に応じて付与している。学生には実習等で個人情報に触れる機会が想定されるため、取扱いに対する指導を実施している。 | 個人情報を多く取り扱っていることを常態化せず、机上の書類やパソコンの画面等、多くの個人情報に触れているという意識を高めることが課題。 | 離席時には書類を裏返す、パソコンの画面にロックをかけるなど、小さな取り組みを意識して実践することで、保護対策の向上を図る。また、漏れた情報がWEBで簡単に拡散するなど、安易かつ無意識に発生する事故も社会問題となっており、個人に限らない情報保護と管理への対応も随時学び、広く啓発を行っていく。 | 学生便覧<br>ホームページ<br>個人情報保護方針<br>教職員のための個人情報・個人データ取り扱いマニュアル<br>(全私学新聞運営委員会編) ITリテラシー |

| 中項目総括                                                                      | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 平成22年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。一般社団法人日本プライバシー認証機構のCPA アカデミック講習の受講（更新）も義務付けている。 | 外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 9-34 学校評価

| 小項目                              | チェック項目                                                                                                                                                                                                          | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                         | 課 題                                        | 課題の改 1 方策                   | 参照資料                   |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか   | <input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか<br><input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか                                                | 2  | <p>開校以来、所轄官公庁の養成施設・養成機関の指定規則に基づいた報告書および自己点検票を用いて実施している。</p> <p>平成 24 年度より上記と併せて、専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、自己点検・評価を実施し、問題点の改善に努めている。</p> | 自己点検・自己評価における前年度課題について、方策の実施状況の確認にまで至らなかった | アクションプランを作成し、定期的に進捗状況の確認をする | 自己点検・自己評価報告書           |
| 9-34-2 自己評価結果を公表しているか            | <input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか<br><input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか                                                                                                          | 3  | 自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を行っている。<br>また、ホームページ上で情報公開をしている。                                                                        | 特になし                                       | 特になし                        | 自己点検・自己評価報告書<br>ホームページ |
| 9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか | <input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか<br><input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか<br><input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか<br><input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか | 3  | <p>積極的に実践する方針を確立し、学園全体で取り組みを行っている。</p> <p>学則及び規定に関しても毎年チェック会議の実施と、組織化についても規定に則り行っている。</p> <p>評価結果についても改善に取り組んでいる。</p>              | 評価結果の課題について、方策の実施状況の確認にまで至らなかった            | アクションプランを作成し、定期的に進捗状況の確認をする | 自己点検・自己評価報告書           |

|                          |                                                                                                        |   |                                                            |      |      |                        |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------------------------------------------------------|------|------|------------------------|
| 9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか | <input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか<br><input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか | 3 | 自己点検・自己評価を行い、学校関係者評価委員会にて報告を行っている。<br>また、ホームページ上で情報公開している。 | 特になし | 特になし | 自己点検・自己評価報告書<br>ホームページ |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------------------------------------------------------|------|------|------------------------|

9-34 (2/2)

| 中項目総括                                                                                                                             | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 平成 22 年には、自己点検・自己評価について実施することを指示され、平成 22 年 12 月委員会を立ち上げる。私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、本校の自己評価を真摯に行うことを確認。23 年度以降の事業計画にも反映し、教職員への理解に努める。 |                    |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|



## 9-35 教育情報の公開

| 小項目                            | チェック項目                                                                                                                  | 評価 | 現状・具体的な取組等                         | 課 題                                        | 課題の改善方策                             | 参照資料   |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか | <input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか<br><input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか | 2  | ホームページ（ブログ、SNS）を活用し教育活動の情報を公開している。 | 今後は学生や保護者、関連業界が知りたい情報を発信できるよう、情報の質の向上を目指す。 | 情報発信だけではなく、学内のチェック機能を構築し、情報の質を確保する。 | ホームページ |

| 中項目総括                                   | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等） |
|-----------------------------------------|--------------------|
| 職業人実践専門課程の情報公開規定に沿ってホームページで教育情報を公開している。 |                    |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 基準 10 社会貢献・地域貢献

| 総括と課題                                                                                                                                                                                                                                                     | 今後の改善方策                                                   | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>学校の教室を地域に開放している。近隣自治会の会合や各業界や団体の研修会場等として活用していただいている。</p> <p>地域の行事にも積極的に人的・物理的な協力をし、地域社会への貢献を図っている。施設や事業所でのボランティア活動（姉妹校埼玉福祉・保育専門学校と共同）や地域の子ども会の料理教室、お祭りでの物理的支援など、多様な要請に可能な限り応じている。</p> <p>文部科学省の復興支援事業を行っている。</p> <p>社会問題としては、地球温暖化及び節電の取り組みを行っている。</p> | <p>依頼を受けての参加が多い。<br/>         今後は、学校の提案型を多く取り組んでいきたい。</p> | <p>地域貢献を常に考え、行事やボランティアに積極的に参加している。</p> <p>具体例としては、埼玉県内の福祉施設が作ったクッキーコンテストの審査員やさいたま市の子育て支援センターと連携した食育体験などを実施している。</p> <p>それ以外でも地域の一員として運動会やお祭りなどの地域活動にも積極的に参加している。</p> |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 10-36 社会貢献・地域貢献

| 小項目                                  | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                                                                                                              | 課題                                                     | 課題の改善方策                                                                 | 参照資料 |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------|
| 10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか | <input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか<br><input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか<br><input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか<br><input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか<br><input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか<br><input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか<br><input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか<br><input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか<br><input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか | 3  | <p>町おこしや、地域を盛り上げるための祭典に、多数出店。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さんきゅう参道</li> <li>・大宮夏祭り</li> <li>・アートフルゆめまつり</li> </ul> <p>また、産官からの依頼を受け、お菓子の企画・提供を行っている。</p> | <p>準備が直前になってしまう。</p> <p>学生が主体的に参加できるシステムが構築されていない。</p> | <p>年間計画を立てる。</p> <p>社会貢献、地域貢献の意味や目的を学生に伝える機会を設定し、学生が主体的に参加できるようにする。</p> |      |

| 小項目                          | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 評定 | 現状・具体的な取組等                                                                              | 課 題                           | 課題の改善方策                            | 参照資料 |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|------|
| 10-36-2 国際交流<br>に取組んでいる<br>か | <input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか<br><input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか<br><input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか<br><input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか<br><input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか | 3  | 学園として国際教育を建学の理念として掲げており学生、教職員に周知している。海外研修の充実を図るために加盟している JESC 食文化教育分科会で研修内容の討議を毎年行っている。 | 自校の学生、卒業生が海外留学できるシステムを構築すること。 | 滋慶ヨーロッパセンターとの連携強化を行いシステムを一緒に作り上げる。 |      |

| 中項目総括                                                                                       | 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 海外研修の実施は、フランスのテロの関係でパティシエ科・調理師科共にイタリアとなった。カフェ科のハワイ海外研修については参加人数少なく延期となった。国際教育の見直しが必要となってきた。 | 学園の食文化教育分科会を中心として、海外研修の構築を行っている。 |

|        |                 |       |      |
|--------|-----------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021 年 5 月 12 日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|-----------------|-------|------|

## 10-37 ボランティア活

| 小項目                                     | チェック項目                                                                                                                                                                                                                                                                  | 評価 | 現状・具体的な取組等                                                                       | 課 題                                                                      | 課題の改善方策                            | 参照資料                                             |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか | <input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか<br><input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか<br><input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか<br><input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか<br><input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか | 3  | 姉妹校の埼玉福祉保育医療専門学校からの紹介と直接学校に依頼が来たボランティア活動を奨励している。<br>(2020年度は新型コロナ対策の為、縮小延期等を行った) | ボランティアは食を通して行えることに絞って行っている。現在は依頼を受けた時に案内している。全学生がボランティア活動に興味を持つことが課題である。 | 活動しているボランティアが見える化(HP等)をすることで周知を行う。 | 姉妹校の埼玉福祉保育医療専門学校からの紹介と直接学校に依頼が来たボランティア活動を奨励している。 |

| 中項目総括                                           | 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)                                                                       |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学生のボランティア活動に関しては、依頼を受けたものに対して、学校が窓口になっている状況である。 | 埼玉福祉保育医療専門学校からの依頼が多かったが、県内に認知されてきたことで直接、ボランティア依頼が増えた。<br>ボランティア活動を食業界と連携していくことが課題となってくる。 |

|        |            |       |      |
|--------|------------|-------|------|
| 最終更新日付 | 2021年5月12日 | 記載責任者 | 高平 敦 |
|--------|------------|-------|------|

## 2020 年度重点目標達成についての自己評価

| 2020 年度重点目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 達成状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 今後の課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>■学校の新設・分離と統合運営イノベーション</b></p> <p>既存の埼玉 2 校 5 分野に加え、新しい分野の学校・学科の新設を視野に、事務局部門を統合し、社会の変化、顧客の期待に応える俊敏性と柔軟性のある学校運営を実現する。</p> <p><b>■学校広報と教育・就職を連結する「さいたま V」（仮）の運営</b></p> <p>労働人口の減少によって直面する課題の解決を目指した教育イベント「さいたま V」。福祉、医療、保育の 3 分野に加え、労働者に活力を与える製菓、調理の 2 分野、さらにスポーツや IT 等の分野を加え、社会の高度化・複雑化・専門化に必要な人材育成を地域と連携して実現する。</p> <p>※各企業・団体には「さいたま V」のスポンサーになってもらう</p> <p><b>■マネージャーの育成</b></p> <p>上記 2 つのイノベーションを実現するためには、マネージャーの育成が急務である。滋慶学園が大事にしている「人は仕事を通じて成長する」という考え方のもと、学習する組織、対話を重視するマネジメントを実現する</p> | <p><b>■学校の新設・分離と統合運営イノベーション</b></p> <p>結果：◎</p> <p>新しい時代のスペシャリストを育成するため「さいたま I T・WE B 専門学校（仮称）」の事業計画を作成。2023 年新学校設立とともに、2022 年埼玉ベルエポック製菓調理専門学校の学科を再編成し、2023 年に埼玉福祉保育医療専門学校と統合する事業計画を作成。その事前イノベーションとして、2021 年より既存学校のデジタルトランスフォーメーション計画を立てた。</p> <p><b>■学校広報と教育・就職を連結する「さいたま V」（仮）の運営</b></p> <p>結果：×</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びその予防措置により、様々なイベントが中止・延期・制限された。代替イベントとしてオンラインセミナー（介護・保育など）を実施したが、企業間連携の継続性について課題を残した。</p> <p><b>■マネージャーの育成</b></p> <p>結果：△</p> <p>年間を通じて育成研修の実施やマネージャーとのコミュニケーションを重視してきたが、前半戦は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応に集中したため、予定通りの実行とはならなかった。しかし、未曾有の事態にマネージャーがチームを取りまとめ、危機を回避、新しい生活様式に対応できたことは評価できると思う。</p> | <p><b>■さいたまデジタルトランスフォーメーション（D X）の推進</b></p> <p>2023 年に新学校「さいたま I T・WE B 専門学校（仮称）」設立、埼玉ベル・福祉の統合に向けて、成果につながる学校全体の業務改革、デジタル化を進めていく。</p> <p><b>■コロナ禍・コロナ後の学科イノベーションと産学連携の強化</b></p> <p>2020 年のコロナ禍で推進・実現した業務改善や新しい生活様式の下で得られたシステムを応用し、学科のイノベーションに活かしていく。また、2020 年に課題となった産学連携についても、学科中心に強化していく。</p> <p><b>■マネージャーの育成</b></p> <p>上記 2 つの取り組みを学科長や若いスタッフをリーダーに抜擢して実現することを通じて、マネージャーの育成を図っていく。</p> |

